

事務事業評価調書

事務事業名	住居表示整備事務事業				
担当部名	市民部	室課名	市民課	室課長名	野村 昇

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和32年度	改正内容	住居表示実施基準:住居番号の重複を避けるために、出入口が接していない場所の番号を使用できる。											
(2)	直近の改正	平成21年度													
(3)	根拠法令等	住居表示に関する法律、住居表示に関する条例、住居表示実施基準													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部		<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)		<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)									
		一部にチェックした場合はその説明		市内各所に町名街区案内板を設置し、維持管理している。											
(5)	総合計画の体系	章	8	基本計画推進のために	節	4	細節	0							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	吹田市内全域の、住居表示を必要とする建物その他の工作物												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	順序よく整然とした住居表示の整備と表示板類の設置により、各建物の所在をわかりやすくして市民の社会・経済生活を円滑にする。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	各建物の所在がわかりやすくなることで、人や物の流れが速く正確になり、市民の生活を便利で安心・安全なものにできる。													
(7)	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 各建物の建設計画の段階で、完成後に届が必要であることを案内し、届が提出されたら、当該の建物に住居番号を付番し表示板を交付する。 住居表示の効果を高めるため、各街区に街区表示板、市内各所に町名街区案内板を設置し、維持管理する。 住居表示実施に伴い、住所の表示が変更されたことの証明書を発行する。 													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	2	項	1	目	15	大事業	1	中事業	1	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		4,010	3,747	3,819	3,487	3,853							
		人件費	職員数	人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00						
			総額(B)	千円	24,900	23,841	25,056	25,056	24,510						
		総事業費(A+B)		28,910	27,588	28,875	28,543	28,363							
		(内訳)	特定財源(C)		6	5	6	6	6						
			国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
		その他		6	5	6	6	6							
		(内訳)	市負担(D)		28,904	27,583	28,869	28,537	28,357						
地方債			0	0	0	0	0								
その他			0	0	0	0	0								
一般財源			28,904	27,583	28,869	28,537	28,357								
財源計(C+D)		28,910	27,588	28,875	28,543	28,363									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	表示灯(株)大阪支社										
				②	(株)オダ産業										
				③											
		主な委託内容		町名街区案内板の製作、設置・撤去工事											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が 困難な場合	①	活動内容	住居表示の整備と表示板類の設置			目標	住居表示の整備と表示板類の設置を順序よく整然と行う。
	②	成果内容	各建物の所在がわかりやすくなることで、市民の生活を便利で安心・安全なものにできる。			達成状況	平成27年度住居新築届・付番申出受付件数924件
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		通常の住居表示整備事務事業を継続するとともに、新たな住居表示付番の事務を進めている。さらに手作業で行っている住居表示図面の作成及び修正を近隣他市と同様にコンピュータシステム上で行うように変更し、正確性・効率性の向上を図る必要がある。				

事務事業分析シート

所属名	市民課	事業名	住居表示整備事務事業	事業区分	その他
事務事業番号	00101				

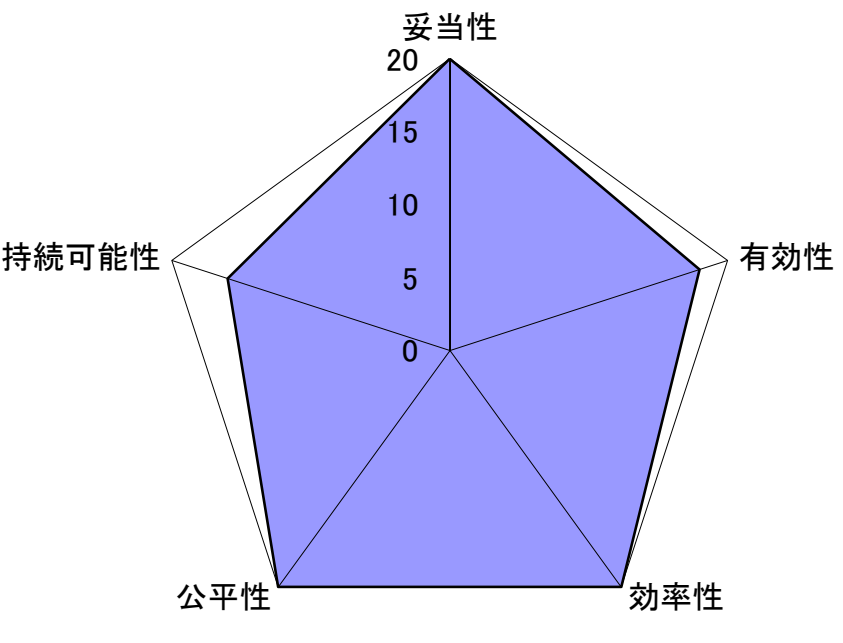
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	94	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民課	事務事業番号	00101
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>建物の建替え、道路の付替え、各種開発などにより日々変化する街の姿を常にフォローする必要がある。事業の実施にあたっては、事務内容の見直し、他市・他課との情報交換や協力依頼など、効率化に努めている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	住民基本台帳事務事業				
担当部名	市民部	室課名	市民課	室課長名	野村 昇

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	不明	改正 内容	住民基本台帳法:行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律「マイナンバー法」及びその施行に伴う関係法律の整備等に関する法律「整備法」の施行に伴う改正。											
(2)	直近の改正	平成27年度													
(3)	根拠法令等	住民基本台帳法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)		<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)									
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	8	基本計画推進のために	節	4	細節	0							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	吹田市内に住所を置く者												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	住民基本台帳等の記録整備及びこれらの記録による証明書発行												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	・広範な行政事務の基礎となる資料 ・市民の利便													
(7)	事業概要	住民の居住関係等に関する届出の受付、記録及び記録に基づく証明発行、関係機関への情報提供													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	2	項	3	目	1	大事業	3	中事業	1	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		5,698	5,876	7,760	7,196	5,582							
		人件費	職員数	人	12.00	12.00	10.50	10.50	11.50						
			総額(B)	千円	99,600	95,364	87,696	87,696	93,955						
		総事業費(A+B)		105,298	101,240	95,456	94,892	99,537							
		特定財源(C)		6,932	17,573	8,797	8,672	6,883							
		(内訳)	国		1,348	1,199	1,149	1,606	1,432						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		5,584	16,374	7,648	7,066	5,451						
		市負担(D)		98,366	83,667	86,659	86,220	92,654							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			98,366	83,667	86,659	86,220	92,654								
財源計(C+D)		105,298	101,240	95,456	94,892	99,537									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が 困難な場合を示す	①	活動内容	住民の居住関係等に関する届出の受付、記録及びその証明発行		目標	届出の受付・記録とその証明発行を適正かつ迅速に行う。	
	②	成果内容	国や府を含む行政事務の基礎資料となるとともに、市民の利便性を図る。		達成状況	平成27年度住民異動届等住民登録関連業務取扱件数 94,281件	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		今後も正確、迅速な処理により、住民基本台帳の記録・整備に取り組むことにより、市民サービスの向上をはかる。市民課では、窓口サービスにおける利便性の向上に取り組んでおり、住民票については、コンビニエンスストアでの証明発行を平成28年1月25日から開始した。				

事務事業分析シート

所属名	市民課	事業名	住民基本台帳事務事業	事業区分	その他
事務事業番号	00102				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点		
評価点合計 (100点満点)	94	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民課	事務事業番号	00102
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>法定の業務として実施が必須である。 なお、市民課では、課が所管する各事業のより効果的な実施を図るため、職員体制の見直しを計画的に実施しており、そのことが課全体の総事業費抑制につながっている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	全国住民基本台帳ネットワークシステム運用事業				
担当部名	市民部	室課名	市民課	室課長名	野村 昇

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成14年度	改正内容	住民基本台帳法:行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律「マイナンバー法」及びその施行に伴う関係法律の整備等に関する法律「整備法」の施行に伴う改正。											
(2)	直近の改正	平成27年度													
(3)	根拠法令等	住民基本台帳法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)		<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)									
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	8	基本計画推進のために	節	4	細節	0							
(6)	目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	吹田市内に住所を置く者の住民記録情報												
		目標(どういう状態にしたいのか)	全国住民基本台帳ネットワークシステムを滞りなく運用する。												
(7)	事業概要	結果(どのような効果が得られるのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・国や府を含む行政事務の基礎資料 ・市民の利便 												
		市が行う各種行政の基礎である住民基本台帳を全国におけるネットワーク化により運用する。													
(8)	H27事業別予算コード	会計	1	款	2	項	3	目	1	大事業	3	中事業	1	小事業	2
(9)	事業費と財源の内訳	項目		平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		19,240	23,582	24,000	24,397	20,871							
		人件費	職員数	人	1.00	1.00	1.50	1.50	2.50						
			総額(B)	千円	8,300	7,947	12,528	12,528	20,425						
		総事業費(A+B)		27,540	31,529	36,528	36,925	41,296							
		特定財源(C)		19,240	23,582	20,793	18,937	20,871							
		(内訳)	国	0	7,694	3,880	1,581	0							
			府	0	90	0	34	0							
			その他	19,240	15,798	16,913	17,322	20,871							
		市負担(D)		8,300	7,947	15,735	17,988	20,425							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他	0		0	0	0	0									
一般財源	8,300		7,947	15,735	17,988	20,425									
財源計(C+D)		27,540	31,529	36,528	36,925	41,296									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	(株)富士通マーケティング関西営業本部										
				②											
				③											
		主な委託内容		住民基本台帳ネットワークシステム運用業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	本市における住民異動情報についての、全国住民基本台帳ネットワークシステムによる運用		目標	全国住民基本台帳ネットワークシステムを滞りなく運用する。	
	②	成果内容	国や府を含む行政事務の基礎資料となるとともに、市民の利便性を図る。		達成状況	平成27年度住民異動届等住民登録関連業務取扱件数 94,281件	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		平成25年5月24日に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(マイナンバー法)が制定された。同法に基づき、全国住民基本台帳ネットワークシステムの仕組みを活用して、社会保障・税・災害対策の各分野へマイナンバー制度を導入している。				

事務事業分析シート

所属名	市民課	事業名	全国住民基本台帳ネットワークシステム運用事業	事業区分	その他
事務事業番号	00103				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点		
評価点合計 (100点満点)	94	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民課	事務事業番号	00103
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>法定の業務として実施が必須である。 なお、市民課では、課が所管する各事業のより効果的な実施を図るため、職員体制の見直しを計画的に実施しており、そのことが課全体の総事業費抑制につながっている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	印鑑登録事務事業				
担当部名	市民部	室課名	市民課	室課長名	野村 昇

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	不明	改正 内容	印鑑条例:マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストアで印鑑証明書交付が受けられる。											
(2)	直近の改正	平成26年度													
(3)	根拠法令等	印鑑条例													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	8	基本計画推進のために	節	4	細節	0							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	印鑑登録を必要とする吹田市民												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	市民の請求に応じて発行												
		結果 (どのような効果が得られるのか)	市民の利便(本人が行う諸手続きが円滑に行われる。)												
(7)	事業概要	申請により予め個人の印鑑を登録しておき、登録に基づき請求の都度、印鑑登録証明書を発行する。													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	2	項	3	目	1	大事業	4	中事業	1	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		383	324	573	406	1,310							
		人件費	職員数	人	3.50	3.50	2.50	2.50	2.50						
			総額(B)	千円	29,050	27,815	20,880	20,880	20,425						
		総事業費(A+B)		29,433	28,139	21,453	21,286	21,735							
		特定財源(C)		383	26,685	573	12,282	1,310							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	0	0	0	0	0							
			その他	383	26,685	573	12,282	1,310							
		市負担(D)		29,050	1,454	20,880	9,004	20,425							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
一般財源	29,050		1,454	20,880	9,004	20,425									
財源計(C+D)		29,433	28,139	21,453	21,286	21,735									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(3) が困難な場合	①	活動内容	印鑑登録及びその証明書の発行			目標	印鑑登録及びその証明書の発行を適正かつ迅速に行う。	
	②	成果内容	市民が行う諸手続きが円滑に行われる。			達成状況	平成27年度印鑑登録証明書発行件数 72,724件	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		今後も正確、適正な印鑑登録、証明発行により市民サービスの提供を行う。市民課では、窓口サービスにおける利便性の向上に取り組んでおり、印鑑登録証明書については、コンビニエンスストアでの証明発行を平成28年1月25日から開始した。					

事務事業分析シート

所属名	市民課	事業名	印鑑登録事務事業	事業区分	その他
事務事業番号	00104				

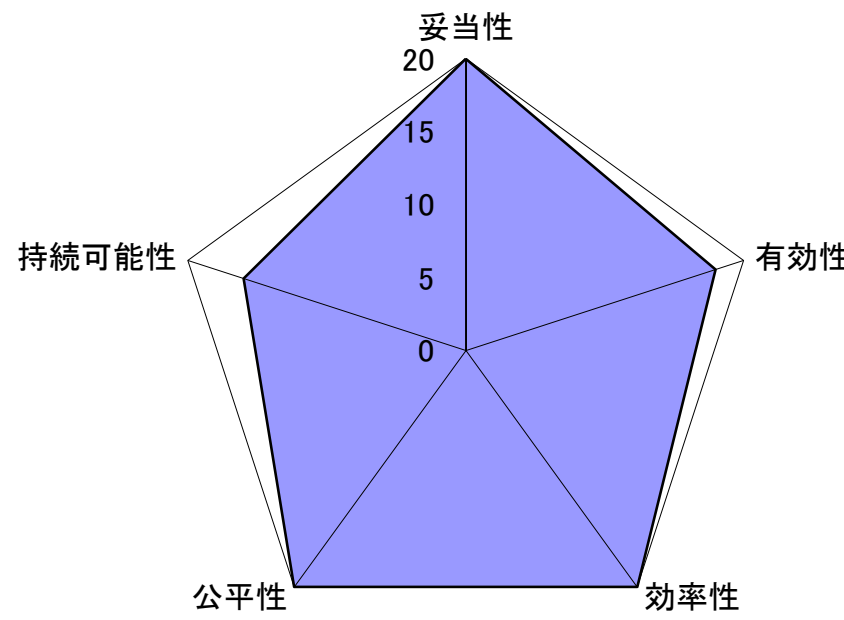
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	94	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民課	事務事業番号	00104
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>旧自治省が昭和49年に示した「印鑑登録証明事務処理要領」に沿って、全国の自治体が実施している事務である。 なお、市民課では、課が所管する各事業のより効果的な実施を図るため、職員体制の見直しを計画的に実施しており、そのことが課全体の総事業費抑制につながっている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	戸籍事務事業				
担当部名	市民部	室課名	市民課	室課長名	野村 昇

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	不明	改正 内容	戸籍法:戸籍届出、証明書交付申請時の本人確認の実施等											
(2)	直近の改正	平成20年度													
(3)	根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法・相続税法・人口動態調査令等													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	8	基本計画推進のために	節	4	細節	0							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	吹田市内に本籍を置く者												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	身分関係の記録・公証												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	本人が行う諸手続きや行政の職務遂行が円滑に行われる。													
(7)	事業概要	<p>戸籍事務:戸籍の届出等に基づき、戸籍受付帳・戸籍を調製する。</p> <p>戸籍附票事務:戸籍及び住民異動の届出等に基づき、戸籍附票を調製する。</p> <p>人口動態調査事務:出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の実態を調査し、地域保健の基礎資料とする。</p> <p>民刑事務:裁判所、検察庁から送付された犯罪歴等の事項を名簿に調製する。</p> <p>その他:税務署への相続税法関係通知、戸籍届出の本人確認通知</p>													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	2	項	3	目	1	大事業	5	中事業	1	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		50,515	50,989	31,358	30,000	46,983							
		人件費	職員数	人	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00						
			総額(B)	千円	91,300	87,417	91,872	91,872	89,870						
		総事業費(A+B)		141,815	138,406	123,230	121,872	136,853							
		特定財源(C)		18,898	21,191	14,742	21,786	11,261							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	280	292	277	344	284							
			その他	18,618	20,899	14,465	21,442	10,977							
		市負担(D)		122,917	117,215	108,488	100,086	125,592							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
一般財源	122,917		117,215	108,488	100,086	125,592									
財源計(C+D)		141,815	138,406	123,230	121,872	136,853									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	(株)日立製作所 関西支社										
				②											
				③											
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	主な委託内容		戸籍等情報システムソフトウェア保守業務									
①															
②															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合	①	活動内容	戸籍及び住民異動の届出等に基づいた戸籍等の調製		目標	届出等に基づいた戸籍等の調製を適正かつ迅速に行う。	
	②	成果内容	市民が行う諸手続きや行政の職務遂行が円滑に行われる。		達成状況	平成27年度戸籍届出処理件数 15,883件	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		市民課では、窓口サービスにおける利便性の向上を掲げている。今後も、市民ニーズを調査・検討し、利便性向上の方策について検討が必要である。				

事務事業分析シート

所属名	市民課	事業名	戸籍事務事業	事業区分	その他
事務事業番号	00105				

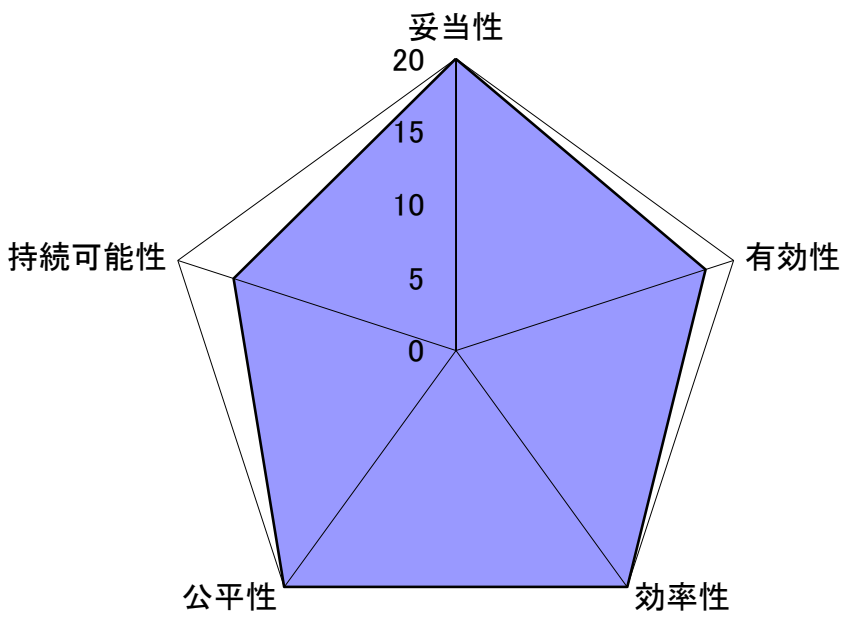
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	94	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民課	事務事業番号	00105
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>法定の業務として実施が必須である。 なお、市民課では、課が所管する各事業のより効果的な実施を図るため、職員体制の見直しを計画的に実施しており、そのことが課全体の総事業費抑制につながっている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	市民サービスコーナー事業				
担当部名	市民部	室課名	市民課	室課長名	野村 昇

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成元年度	改正内容	住民基本台帳法:行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律「マイナンバー法」及びその施行に伴う関係法律の整備等に関する法律「整備法」の施行に伴う改正。											
(2) 直近の改正	平成27年度													
(3) 根拠法令等	住民基本台帳法、印鑑条例、市民サービスコーナー規則													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明		サービスコーナーの設置や統廃合については、市の裁量である。											
(5) 総合計画の体系	章	8	基本計画推進のために	節	4	細節	0							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	吹田市内に住所を置く者											
	結果(どのような効果が得られるのか)	身近な場所における証明発行サービスへの対応												
(7) 事業概要	住民票・除住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書等の交付及び交付に係る手数料の収納、母子健康手帳の交付													
(8) H27事業別予算コード	会計	1	款	2	項	3	目	1	大事業	6	中事業	1	小事業	1
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		63,044	61,373	64,637	60,020	60,274							
	人件費	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50							
		総額(B)	千円	4,150	3,974	4,176	4,176							
	総事業費(A+B)		67,194	65,347	68,813	64,196	64,359							
	特定財源(C)		8,045	13,392	8,232	13,312	9,961							
	(内訳)	国	0	0	0	0	0							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	8,045	13,392	8,232	13,312	9,961							
	市負担(D)		59,149	51,955	60,581	50,884	54,398							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		59,149	51,955	60,581	50,884	54,398								
財源計(C+D)		67,194	65,347	68,813	64,196	64,359								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(3) が 困難な場合を示す	①	活動内容	住民票及び印鑑登録証明書等の発行			目標	住民票及び印鑑登録証明書等の発行を適正かつ迅速に行う。	
	②	成果内容	身近な場所における証明発行サービスに対応することにより、当該地域における市民の利便性向上を図る。			達成状況	平成27年度各種証明書発行件数 59,305件	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		本庁・出張所から離れた地域における証明書発行等については、新たな事業として、平成28年1月から利便性の高いコンビニエンスストアでの証明書交付サービスを実施した。市民サービスコーナーについては、今後マイナンバーカードの交付やコンビニエンスストアにおける証明書交付の利用状況を踏まえ、事業の見直し時期を検討する。なお、さんくす・江坂の2か所の市民サービスコーナーで、平日の早朝・夕方に実施してきた「取次サービス」は、利用率が低いため、業務の見直しを行い、平成28年3月末日をもって終了した。					

事務事業分析シート

所属名	市民課	事業名	市民サービスコーナー事業	事業区分	その他
事務事業番号	00106				

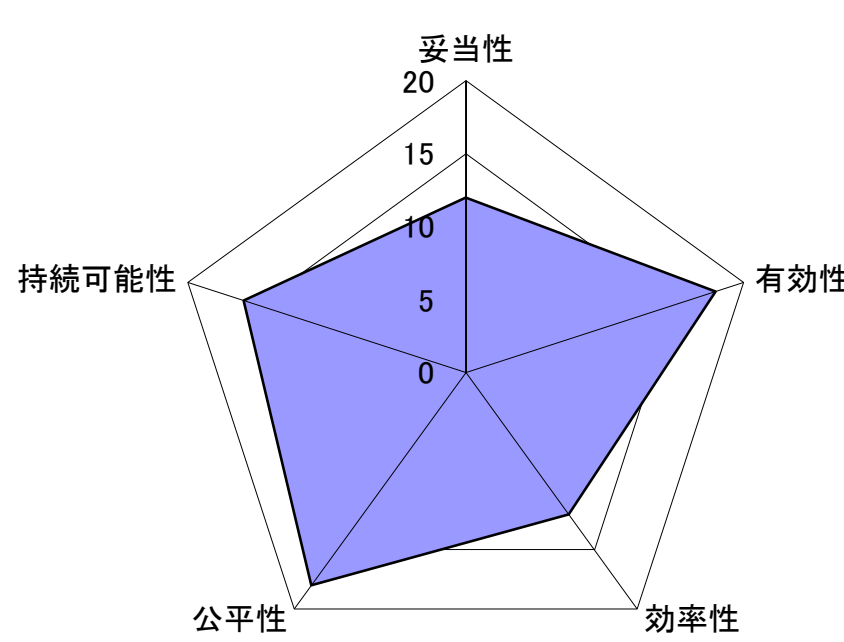
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	12	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。		
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②サービスの水準は適正ですか。		
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	76	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民課	事務事業番号	00106
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>市民サービスコーナーは、本庁及び各出張所から離れた地域での利便性向上を目的として設置してきたが、平成28年1月からコンビニエンスストアにおける証明書交付サービスを開始したことを踏まえ、廃止を視野に事業の見直しを行う。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	郵送請求分証明書交付事務事業				
担当部名	市民部	室課名	市民課	室課長名	野村 昇

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	不明	改正 内容	住民基本台帳法:行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律「マイナンバー法」及びその施行に伴う関係法律の整備等に関する法律「整備法」の施行に伴う改正。											
(2)	直近の改正	平成27年度													
(3)	根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)		<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)									
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	8	基本計画推進のために	節	4	細節	0							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	吹田市に住民登録、本籍地がある者等												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	ニーズ(遠方、在宅での証明類入手)に対応し適正かつ迅速に発行する。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	ニーズ(遠方、在宅での証明類入手)の充足													
(7)	事業概要	郵送による各種証明の交付(住民票、戸籍、除籍、改製原戸籍、戸籍附票及び転出証明書等)													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	2	項	3	目	1	大事業	7	中事業	1	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		3,856	3,726	3,839	3,793	3,869							
		人件費	職員数	人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00						
			総額(B)	千円	24,900	23,841	25,056	25,056	24,510						
		総事業費(A+B)		28,756	27,567	28,895	28,849	28,379							
		特定財源(C)		3,856	3,726	3,839	3,793	3,869							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	0	0	0	0	0							
			その他	3,856	3,726	3,839	3,793	3,869							
		市負担(D)		24,900	23,841	25,056	25,056	24,510							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他	0		0	0	0	0									
一般財源	24,900		23,841	25,056	25,056	24,510									
財源計(C+D)		28,756	27,567	28,895	28,849	28,379									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) の3が困難な場合を示す	①	活動内容	郵送による各種証明(住民票、戸籍、除籍、改製原戸籍、戸籍附票及び転出証明書等)の交付		目標	郵送による各種証明の交付を適正かつ迅速に行う。	
	②	成果内容	遠方、在宅での証明類入手といったニーズに対応し、迅速かつ的確に発行する。		達成状況	平成27年度各種証明発行件数 59,278件	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		市民課では、窓口サービスにおける利便性の向上を掲げている。また、開庁時間内に来庁することが困難な方々には郵送により各種証明を交付しているところであるが、さらに利便性向上の具体策として、コンビニエンスストアにおける住民票・印鑑証明書の交付を開始し、戸籍証明書の交付に向け必要なシステム整備などに取り組んでいる。迅速かつ的確に証明書を交付するために、事業の継続が必要と考えられる。				

事務事業分析シート

所属名	市民課	事業名	郵送請求分証明書交付事務事業	事業区分	その他
事務事業番号	00107				

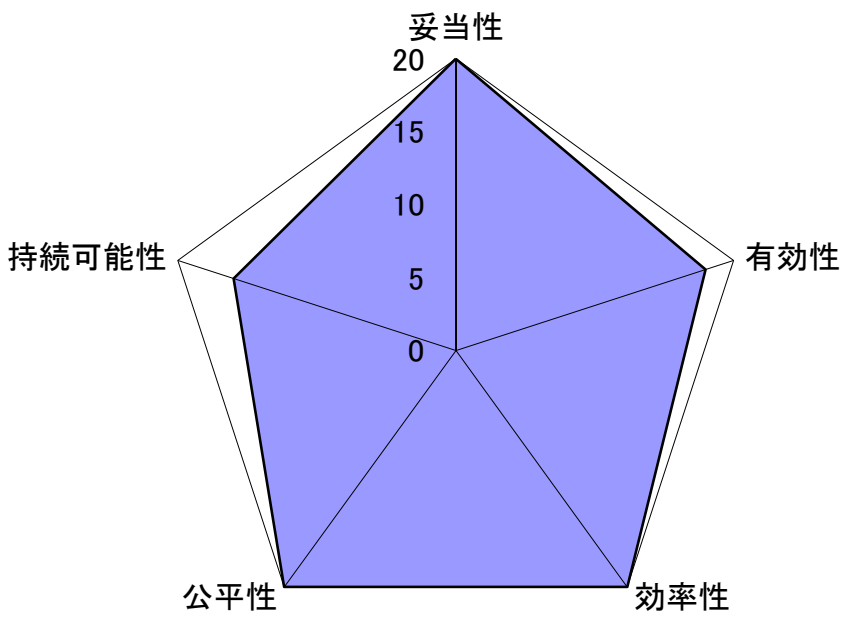
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	94	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民課	事務事業番号	00107
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>法定の業務として実施が必須である。 郵送による証明書交付は、遠隔地に居住する方々が、吹田市本籍の戸籍謄本や、過去の吹田市居住履歴を証明する住民票を必要とする場合などにおいて利用されている。 なお、市民課では、課が所管する各事業のより効果的な実施を図るため、職員体制の見直しを計画的に実施しており、そのことが課全体の総事業費抑制につながっている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	住民記録システム事業				
担当部名	市民部	室課名	市民課	室課長名	野村 昇

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成26年度	改正内容	住民基本台帳法:行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律「マイナンバー法」及びその施行に伴う関係法律の整備等に関する法律「整備法」の施行に伴う改正。											
(2)	直近の改正	平成27年度													
(3)	根拠法令等	住民基本台帳法、印鑑条例													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)		<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)									
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	8	基本計画推進のために	節	4	細節	0							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	基幹系システムのうち、住民記録(住民基本台帳、印鑑証明)システム												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	基幹系システムを根本的に見直し、マイナンバー制度やコンビニエンスストアにおける証明書交付など新たな制度やサービスに、柔軟に対応できるシステムを構築し運用する。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	マイナンバー制度やコンビニエンスストアにおける証明書交付などに対応することにより、市民サービスの向上、政策との柔軟な連携、業務の効率化・標準化、コストの適正化を図る。													
(7)	事業概要	吹田市基幹系システム再構築方針に基づき、これまで大型汎用機を利用してきた住民記録システムについて、より柔軟で効率的なシステムを目指して再構築し、平成27年6月から新システムを運用している。													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	2	項	3	目	1	大事業	8	中事業	1	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		183,071	58,143	114,874	112,624	51,519							
		人件費	職員数	人	2.00	2.00	2.50	2.50	1.00						
			総額(B)	千円	16,600	15,894	20,880	20,880	8,170						
		総事業費(A+B)		199,671	74,037	135,754	133,504	59,689							
		特定財源(C)		0	16,507	5,520	11,118	0							
		(内訳)	国	0	16,507	5,520	11,118	0							
			府	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
		市負担(D)		199,671	57,530	130,234	122,386	59,689							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
その他	0		0	0	0	0									
一般財源	199,671		57,530	130,234	122,386	59,689									
財源計(C+D)		199,671	74,037	135,754	133,504	59,689									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	富士通(株)関西支社										
				②											
				③											
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	主な委託内容					住民記録システム構築及び運用保守業務ほか						
①															
②															
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合	①	活動内容	吹田市基幹システム再構築方針に基づく、住民記録システムの調達並びに構築及び稼働後の運用保守に関する関係各所管及び事業者との協議・連携・調整。			目標	平成27年6月の1次稼働、同年10月からの2次稼働及びその後の運用保守業務が円滑に遂行できるように作業を進める。
	②	成果内容	平成27年度は、スケジュールに沿って稼働し、マニュアルなどの成果物が作成されている。			達成状況	平成27年6月の1次稼働、同年10月からの2次稼働後も順調に運用中であり概ね計画通りに進んでいる。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		住民記録システム事業では、平成25年度に吹田市基幹システム再構築方針に基づき同システムを調達した後、平成26年3月から構築作業を開始し、平成27年6月に第1次稼働、同年10月に第2次稼働し、運用を開始した。以降マイナンバー制度への対応など法改正等に伴う改修も含め、当該システムを運用管理していく事業として継続する予定である。				

事務事業分析シート

所属名	市民課	事業名	住民記録システム事業	事業区分	その他
事務事業番号	00108				

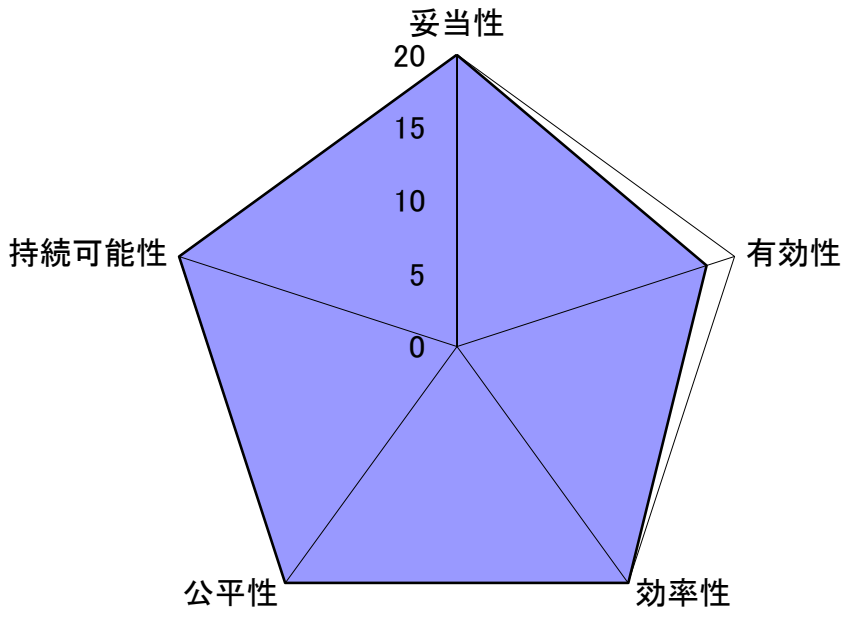
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	98	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民課	事務事業番号	00108
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>住民記録システムについては、平成26年3月から構築作業を開始し、要件定義、設計、製造を経て、テスト工程を進めた。その後、平成27年6月に新システムを稼働し、同年10月にはマイナンバー制度への初期対応を済ませ、平成28年1月にはコンビニエンスストアにおける証明書交付を開始した。構築作業のスケジュールは関係部署により構成する会議(PJMO)で管理し、概ね予定どおりの進捗状況であった。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業				
担当部名	市民部	室課名	市民課	室課長名	野村 昇

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成25年度	改正内容	住民基本台帳法:行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律「マイナンバー法」及びその施行に伴う関係法律の整備等に関する法律「整備法」の施行に伴う改正。											
(2) 直近の改正	平成27年度													
(3) 根拠法令等	住民基本台帳法、印鑑条例													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	8	基本計画推進のために	節	4	細節	0							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	住民票:吹田市に住居登録がある市民 印鑑証明:印鑑登録している市民												
	目標(どういう状態にしたいのか)	市民に身近な場所で便利な時間帯に証明書交付サービスを実施												
	結果(どのような効果が得られるのか)	市民サービスの向上、本庁・出張所窓口の混雑緩和												
(7) 事業概要	コンビニエンスストアの多機能端末を利用しマイナンバーカードと暗証番号で本人確認を行うことにより、住民票及び印鑑証明書を交付する。													
(8) H27事業別予算コード	会計	1	款	2	項	3	目	1	大事業	9	中事業	1	小事業	1
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		0	0	3,810	2,342	12,862							
	人件費	職員数	人	0.00	0.00	1.00	1.00	1.50						
		総額(B)	千円	0	0	8,352	8,040	12,255						
	総事業費(A+B)		0	0	12,162	10,382	25,117							
	特定財源(C)		0	0	1,759	50	12,403							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	1,759	50	12,403						
	市負担(D)		0	0	2,051	2,292	12,714							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
		一般財源		0	0	2,051	2,292	12,714						
財源計(C+D)		0	0	3,810	2,342	25,117								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	地方公共団体情報システム機構										
			②											
			③											
	主な委託内容		コンビニエンスストアにおける証明書交付											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)		
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/		
			実績値	(単位:)	0.00	0.00			
			達成度(%)		0.0	0.0			
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00				
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00			
			達成度(%)		0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00					
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/		
			実績値	(単位:)	0.00	0.00			
			達成度(%)		0.0	0.0			
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00				
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00			
			達成度(%)		0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00					
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	コンビニ交付のため必要なマイナンバーカードの交付			目標	マイナンバーカードの交付目標 平成27年度 36,000枚 平成28年度 72,000枚		
	②	成果内容	コンビニ交付の利用率(コンビニでの印鑑証明の年間交付枚数÷印鑑証明の年間交付枚数)平成28年度の目標値を10%に設定			達成状況	マイナンバーカードの交付実績 平成27年度 9,233枚		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定		
	評価の説明		<p>コンビニエンスストアにおける証明書交付サービスにより、市民の方々にとっては身近な場所で便利な時間帯にサービスの提供を受けることが可能となり、行政にとっては証明書発行コストの削減や窓口混雑緩和が期待できるため、マイナンバーカードの普及を図り、その利用を促進することが望ましい。</p> <p>また、本市では、平成28年1月に住民票・印鑑証明を対象としてサービスを開始した。平成28年度中に戸籍証明書についても新たにサービス対象とすることを予定している。なお、本事業については、国の特別交付税対象となり平成27年度は、12,148,000円が一般財源の歳入となっている。</p>						

事務事業分析シート

所属名	市民課	事業名	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業	事業区分	その他
事務事業番号	01399				

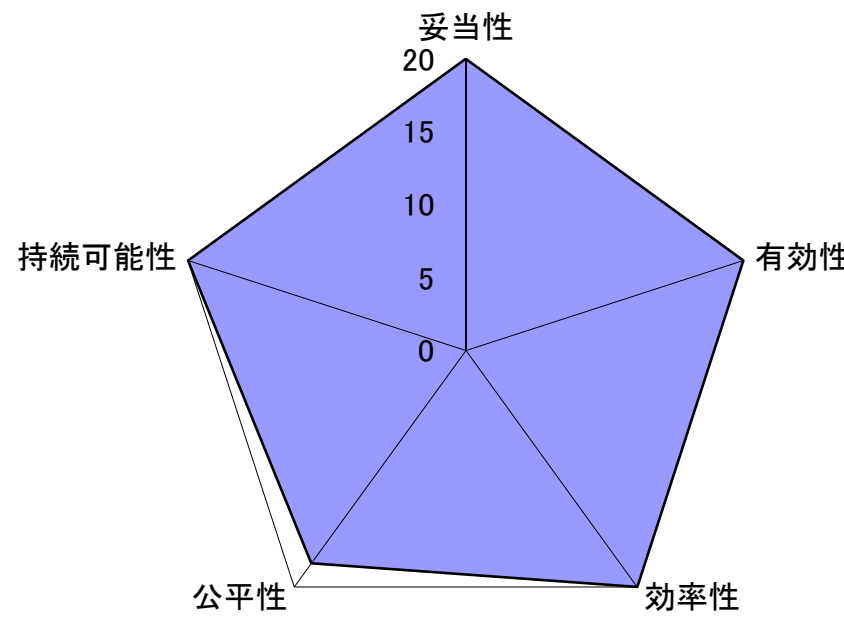
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		⑤活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	20	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	98	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	市民課	事務事業番号	01399
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本市では、平成25年に基幹系システム再構築方針を策定し、住民記録システム等について、マイナンバー制度の導入にあわせ、オープン系のパッケージシステムを導入することとなった。そのため、標準機能としてコンビニエンスストアにおける証明書交付に対応したパッケージシステムを導入することにより、円滑に事業を開始することができた。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	マイナンバー制度導入事業				
担当部名	市民部	室課名	市民課	室課長名	野村 昇

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成27年度	改正 内容												
(2) 直近の改正														
(3) 根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	8	基本計画推進のために											
	節	4												
	細節	0												
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 建設事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	吹田市に住民登録がある市民											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	マイナンバー制度の基本である通知カード及びマイナンバーカードに関する事務を円滑に実施することにより、利便性の向上、行政の効率化、公平公正な社会の実現を図る。												
(7) 事業概要	平成27年10月から導入され幅広い行政分野に関係するマイナンバー制度の基本となる、番号の付番・通知、カードの交付・管理などの業務を行う。													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	2	項	3	目	1	大事業	10	中事業	1	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		0	0	241,714	180,283	254,168							
	人件費	職員数	人	0.00	0.00	1.50	1.50	3.50						
		総額(B)	千円	0	0	12,528	12,059	28,595						
	総事業費(A+B)		0	0	254,242	192,342	282,763							
	特定財源(C)		0	0	124,269	107,832	35,383							
	(内訳)	国		0	0	124,251	107,746	33,158						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	18	86	2,225						
	市負担(D)		0	0	117,445	72,451	247,380							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
一般財源		0	0	117,445	72,451	247,380								
財源計(C+D)		0	0	241,714	180,283	282,763								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	キャリアリンク株式会社										
			②											
			③											
	主な委託内容		マイナンバーカードの交付等関連事務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00				
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	マイナンバーカードの交付枚数			目標	マイナンバーカードの交付目標 平成27年度 36,000枚 平成28年度 72,000枚	
	②	成果内容	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付の利用率(コンビニでの印鑑証明の年間交付枚数÷印鑑証明の年間交付枚数)平成28年度の目標値を10%に設定			達成状況	マイナンバーカードの交付実績 平成27年度 9,233枚	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		通知カード及びマイナンバーカードの作成等については、全市区町村が地方公共団体情報システム機構に委任しているが、同機構におけるマイナンバーカード作成が遅れたため、平成27年度における同カードの申請件数は3万件を超えているが、交付件数は限定的となった。					

事務事業分析シート

所属名	市民課	事業名	マイナンバー制度導入事業	事業区分	その他
事務事業番号	01400				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民課	事務事業番号	01400
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>法定の業務として実施が必須である。本市では、アウトソーシングの活用により大量の通知カードの返戻などについて、円滑に対応している。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)